様式第１号

企画提案提出書

令和　　年　　月　　日

茨城県教育委員会教育長　柳橋　常喜　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |

この業務を受託したいので、下記のとおり関係書類を提出します。

記

１　業務名

　　令和８年度外国語指導助手派遣業務

２　提出書類

　(1) 資格要件に関する申立書（様式第２号）

　(2) 企画書

　(3) 見積書

　(4) 会社概要

３　記載責任者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）  氏　　名 |  |
| 担当部署 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

様式第２号

資格要件に関する申立書

令和　　年　　月　　日

茨城県教育委員会教育長　柳橋　常喜　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |

令和８年度外国語指導助手派遣業務に係るプロポーザルの参加に要求される下記の資格要件を全て満たしていることを申し立てます。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の４第１項の規定に該当していない者であること。

２　政令第167条の４第２項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

３　茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成８年茨城県告示第254号）に基づく競争入札参加資格があること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。

４　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

５　茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号又は同条第３号に規定する者でないこと。

６　企画提案書の内容を円滑に遂行するために必要な組織、人員及び資金等の経営基盤を有する者であること。

様式第３号

送付先　茨城県教育庁学校教育部高校教育課（E-mail：kokyo@pref.ibaraki.lg.jp）

質問・回答書

業務名：令和８年度外国語指導助手派遣業務

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称： |  |
| 担当者名： |  |
| 連絡先： | （電　話） |
|  | （メール） |

|  |
| --- |
| 質問内容 |
|  |
| 回答内容 |
|  |